一般会計等 行政コスト計算書(PL)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,773,762
業務費用	11,980,924
人件費	3,082,240
職員給与費	2,268,229
賞与等引当金繰入額	194,192
退職手当引当金繰入額	0
その他	619,819
物件費等	8,721,540
物件費	5,369,262
維持補修費	648,519
減価償却費	2,703,746
その他	13
その他の業務費用	177,144
支払利息	41,422
徴収不能引当金繰入額	8,494
その他	127,228
移転費用	8,792,838
補助金等	4,376,334
社会保障給付	3,036,676
他会計への繰出金	1,375,888
その他	3,940
経常収益	911,738
使用料及び手数料	157,828
その他	753,910
純経常行政コスト	19,862,024
臨時損失	1,429
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	467
損失補償等引当金繰入額	0
その他	962
臨時利益	14,585
資産売却益	4,352
その他	10,233
純行政コスト	19,848,868

一般会計等 純資産変動計算書(NWM)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	67,927,971	86,116,253	-18,188,282
純行政コスト(△)	-19,848,868		-19,848,868
財源	19,434,026		19,434,026
税込等	12,628,079		12,628,079
国県等補助金	6,805,947		6,805,947
本年度差額	-414,842		-414,842
固定資産等の変動(内部変動)		415,363	-415,363
有形固定資産等の増加		3,119,039	-3,119,039
有形固定資産等の減少		-2,703,746	2,703,746
貸付金・基金等の増加		378,325	-378,325
貸付金・基金等の減少		-378,255	378,255
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	120,962	1,566,040	-1,445,078
本年度純資産変動額	-293,880	1,981,403	-2,275,283
本年度末純資産残高	67,634,091	88,097,656	-20,463,565

一般会計等 資金収支計算書(CF)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,116,725
業務費用支出	9,321,794
人件費支出	3,109,063
物件費等支出	6,044,680
支払利息支出	41,422
その他の支出	126,629
移転費用支出	8,794,931
補助金等支出	4,376,334
社会保障給付支出	3,036,676
他会計への繰出支出	1,375,888
その他の支出	6,033
業務収入	19,362,103
税込等収入	12,623,394
国県等補助金収入	5,917,346
使用料及び手数料収入	157,014
その他の収入	664,349
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,245,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,957,139
公共施設等整備費支出	3,803,404
基金積立金支出	975,101
投資及び出資金支出	169,555
貸付金支出	9,079
その他の支出	0
投資活動収入	1,285,474
国県等補助金収入	888,601
基金取崩収入	359,138
貸付金元金回収収入	21,581
資産売却収入	16,154
その他の収入	0
投資活動収支	-3,671,665
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,455,474
地方債償還支出	1,399,577
その他の支出	55,897
財務活動収入	3,796,400
地方債発行収入	3,796,400
その他の収入	0
財務活動収支	2,340,926
本年度資金収支額	-85,361
前年度末資金残高	1,563,744
本年度末資金残高	1,478,383
前年度末歳計外現金残高	52,656
本年度歳計外現金増減額	2,936
本年度末歳計外現金残高	55,592
本年度末現金預金残高	1,533,975

一般会計等財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和3年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	3,778 千円	388,564 千円	392,342 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

鉄道経営対策事業特別会計

富弘美術館事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.8%
将来負担比率	—

※「—」は数値が算定されないことを表します。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 一般会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 650,000 千円 繰越明許費（地方自治法第 213 条）650,000 千円 継続費の逡次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）0 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項 該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,397,620 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,463,479 千円
将来負担額	27,103,962 千円
充当可能基金額	14,617,955 千円
特定財源見込額	7,687 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,712,491 千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は421,747千円です。

④ その他

固定資産の基金2,519,389千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額197,026千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	141,973 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	131,351 千円
日光市（栃木県）	19.375%	65,675 千円
計	100%	338,969 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,245,378 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	888,601 千円
未収債権、未払債務等の増加	352,792 千円
減価償却費	△ 2,703,746 千円
賞与等引当金繰入額	△ 194,192 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 8,494 千円
資産除売却益（損益の差額）	4,352 千円
投資損失引当金繰入額	467 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 414,842 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	—
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	—

③ 重要な非資金取引

該当なし

一般会計等財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	75,475,207	4,218,045	1,428,567	78,264,685	32,193,652	781,455	46,071,033
土地(事業用)	28,884,332	5,873	360	28,889,845	0	0	28,889,845
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物(事業用)	39,648,836	3,308,068	101,179	42,855,725	29,323,659	746,482	13,532,066
工作物(事業用)	3,315,690	868,871	0	4,184,561	2,869,290	34,270	1,315,271
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	6,884	35,233	0	42,117	703	703	41,414
建設仮勘定(事業用)	1,355,620	0	1,327,028	28,592	0	0	28,592
インフラ資産	93,436,511	851,183	2,671	94,285,023	67,354,899	1,556,118	26,930,124
土地(インフラ用)	2,625,930	176,774	0	2,802,704	0	0	2,802,704
建物(インフラ用)	64,250	14,795	0	79,045	33,048	1,793	45,997
工作物(インフラ用)	90,399,277	645,733	572	91,044,438	67,321,851	1,554,325	23,722,587
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	347,054	13,881	2,099	358,836	0	0	358,836
物品	2,272,631	92,547	47,350	2,317,828	2,023,338	365,293	294,490
生活インフラ・国土保全	171,184,349	5,161,775	1,478,588	174,867,536	101,571,889	2,702,866	73,295,647
福祉	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	0	0
合計	46,071,033	5,682,973	4,840,437	46,071,033	28,889,845	2,263,845	28,889,845

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,456,619	28,023,053	2,219,985	1,027,866	3,902,503	758,034	5,682,973	46,071,033
土地(事業用)	3,337,545	16,360,077	1,627,067	856,625	1,389,729	478,365	4,840,437	28,889,845
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物(事業用)	1,044,909	10,651,292	589,874	171,241	207,209	56,645	810,896	13,532,066
工作物(事業用)	52,589	952,375	3,044	0	63,296	223,024	20,943	1,315,271
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	0	40,888	0	0	0	0	526	41,414
建設仮勘定(事業用)	0	18,421	0	0	0	0	10,171	28,592
インフラ資産	25,774,214	278,185	0	0	869,662	0	8,063	26,930,124
土地(インフラ用)	2,120,670	174,967	0	0	506,594	0	473	2,802,704
建物(インフラ用)	45,997	0	0	0	0	0	0	45,997
工作物(インフラ用)	23,248,711	103,218	0	0	363,068	0	7,590	23,722,587
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	358,836	0	0	0	0	0	0	358,836
物品	972	97,734	813	8,788	20,278	95,814	70,091	294,490
生活インフラ・国土保全	30,231,805	28,398,972	2,220,798	1,036,654	4,792,443	853,848	5,761,127	73,295,647
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	46,071,033	5,682,973	4,840,437	46,071,033	28,889,845	2,263,845	28,889,845	28,889,845

(単位：千円)

③投資及び出資金の明細

市場価値のないものうち連結対象団体（会社）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】										
(有) 志原体験村	有価証券	2,000	2,512	1,140	1,372	3,900	51.28	704	1,296	2,000
小計		2,000	2,512	1,140	1,372	3,900	-	704	1,296	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	11,074,475	5,950,372	5,124,103	7,196,376	9.37	480,129	194,311	0
群馬県部水道企業団		2,084,508	117,179,401	64,599,307	52,580,094	42,645,138	4.89	2,571,167	0	0
小計		2,758,948	128,253,876	70,549,679	57,704,197	49,841,514	-	3,051,296	194,311	0
合計		2,760,948	128,256,388	70,550,819	57,705,569	49,845,414	-	3,052,000	195,607	2,000

市場価値のないものうち連結対象団体（会社）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】											
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	335,090	232,451	102,639	325,000	10.34	10,613	965	11,317	33,600
群馬テレビ(株)		1,293	1,655,774	345,830	1,309,944	968,640	0.13	1,703	0	1,293	1,293
小計		34,893	1,990,864	578,281	1,412,583	1,293,640	-	12,316	965	12,610	34,893
群馬県農業信用基金協会		5,600	160,102,246	153,053,720	7,048,526	4,829,650	0.12	8,458	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	1,884,273	1,032,13	1,781,060	1,411,284	0.1	1,781	0	1,375	1,375
公益社団法人 群馬県農業公社		3,773	757,074	88,059	669,015	631,121	0.6	4,014	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県畜産振興協会		3,088	1,230,649	14,604	1,216,045	1,229,234	0.25	3,040	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	473,980	449,505	24,475	29,620	0.1	24	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	783,406,444	725,085,880	58,320,564	7,385,058	0.68	396,580	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,328,205	208,337	1,119,868	763,050	0.12	1,344	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	804,057	4,917	799,140	784,280	0.69	5,514	0	5,407	5,407
公益社団法人 群馬県長寿社会づくり財団	出資金	1,277	349,443	139,214	210,229	150,000	0.85	1,787	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スゴーズ協会		3,500	1,283,232	176,665	1,106,567	730,126	0.48	5,312	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	229,798	61,123	168,675	24,420	12.79	21,574	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	216,341	79,236	137,105	49,720	14.69	20,141	0	7,306	7,306
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		723	4,157,414	1,170,243	2,987,171	530,000	0.14	4,182	0	723	723
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	102,246	1,172	101,074	89,500	0.14	142	0	124	124
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	260,326	41,244	219,082	208,046	0.36	789	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	40,530	4,436	36,094	10,000	100	36,094	0	10,000	10,000
公益社団法人 桐生地域産業振興センター		450	410,533	59,646	350,887	13,703	3.28	11,509	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02	73,621	0	2,500	2,500
小計		99,912	25,791,901,791	25,347,502,214	444,399,577	35,470,812	-	608,222	965	99,912	99,912
合計		134,805	25,793,892,655	25,348,080,495	445,812,100	36,764,452	-	112,522	965	134,805	134,805

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上限)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,285,462	0	0	0	8,285,462	8,238,409
減債基金	730,007	0	0	0	730,007	506,275
庁舎建設等基金	126,268	0	0	0	126,268	126,268
ふるさとづくり基金	656,312	0	0	0	656,312	656,312
小中地区むらおこし基金	64,502	0	0	0	64,502	64,502
ふるさと思いやり基金	93,741	0	0	0	93,741	67,521
地域福祉基金	379,741	0	0	0	379,741	379,753
義務教育施設整備基金	200,168	0	0	0	200,168	200,168
社会教育施設整備基金	15,253	0	0	0	15,253	15,253
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	38,757	0	0	0	38,757	21,575
鉄道経営対策事業基金	338,969	0	0	0	338,969	338,969
富弘美術館基金	55,726	0	0	0	55,726	55,726
合計	11,534,906	0	0	0	11,534,906	11,220,731

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金(一般会計)	61,605	0	15,712	0	77,317
学生支援資金(一般会計)	2,760	0	240	0	3,000
合計	64,365	0	15,952	0	80,317

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金(滞繰分)	7,545	0
	小計	7,545	0
	【未収金】		
	税等未収金	109,299	11,327
	市民税個人(滞納繰越分)(一般会計)	48,610	4,910
	市民税法人(滞納繰越分)(一般会計)	1,929	228
	固定資産税(滞納繰越分)(一般会計)	52,138	5,578
	軽自動車税(滞納繰越分)(一般会計)	6,061	612
	保育所運営費保護者負担金(過年度収入)(一般会計)	480	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金(過年度収入)(一般会計)	81	0
	その他未収金	58,977	1,634
	市営住宅使用料(過年度分)(一般会計)	21,883	0
	市営住宅駐車場使用料(過年度分)(一般会計)	523	0
	市有土地建物賃貸料(過年度収入)(財政課)(一般会計)	3,141	0
	市有土地建物賃貸料(過年度収入)(観光課)(一般会計)	100	0
	公共物使用料(一般会計)	5	0
	生活保護返還金(過年度分)(一般会計)	25,319	1,628
	児童扶養手当返還金(過年度分)(一般会計)	818	0
	管外児童保育措置料(過年度分)(一般会計)	115	0
	市営住宅損害賠償金(一般会計)	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入(過年度収入)(一般会計)	51	0
	過年度分給食費(一般会計)	5,702	0
	図書館資料弁償代(過年度分)(一般会計)	85	6
	臨時職員賃金過払返還金(過年度分)(一般会計)	51	0
	嘱託員報酬過払返還金(過年度分)(一般会計)	55	0
	福祉医療費納入金(過年度分)(一般会計)	180	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入(過年度分)(一般会計)	1	0
	小計	168,276	12,962
	合計	175,821	12,962

⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金貸与金収入(過年度分)	1,370	0
	小計	1,370	0
【未収金】			
	税等未収金	51,329	587
	市民税個人	25,086	224
	市民税法人	1,174	0
	固定資産税	22,232	355
	軽自動車税	2,639	8
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	135	0
	保育所運営費保護者負担金	41	0
	養護老人ホーム被措置者費用負担金	22	0
	その他未収金	8,688	0
	市営住宅使用料	3,289	0
	市営住宅駐車場使用料	320	0
	市有地・市有建物賃貸料	56	0
	公共物使用料	0	0
	生活保護返還金	4,519	0
	児童扶養手当返還金	244	0
	笠懸第1保育園主食・副食費保護者負担金	0	0
	公用車体広告料	0	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	0	0
	ペレットボイラー賃貸料	240	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	20	0
	小計	60,017	587
	合計	61,387	587

一般会計

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
一般単独事業債	7,728,068	513,815	7,323	4,708,997	111,150	2,574,110	0	0	326,488
公営住宅建設事業債	7,687	3,811	7,687	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業債	316,005	84,002	297,505	0	0	18,500	0	0	0
災害復旧事業債	13,700	1,712	13,700	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	131,701	15,067	131,701	0	0	0	0	0	0
通疎対策事業債	1,123,344	88,182	1,123,344	0	0	0	0	0	0
減収補てん債(S61、H5～7・9～30、R1～2年度分)	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	44,149	14,630	44,149	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,348,539	754,079	8,574,465	751,423	11,000	11,651	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業分	29,070	23,873	29,070	0	0	0	0	0	0
全国防災事業債	28,407	7,091	28,407	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	90,000	0	70,500	0	0	19,500	0	0	0
合計	18,916,370	1,506,262	10,383,551	5,460,420	122,150	2,623,761	0	0	326,488

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,916,370	18,485,032	304,664	96,797	20,323	9,554	0	0	2.36

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,916,370	1,506,262	1,587,152	1,564,183	1,514,752	1,483,075	5,910,917	2,663,643	1,339,831	1,346,555

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当無し

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,390	8,495	9,281	55	13,549
賞与等引当金	221,015	194,192	221,015	0	194,192
退職手当引当金	2,608,356	0	0	109,303	2,499,053
損失補償等引当金	16,104	0	2,093	10,233	3,778
投資損失引当金	279,209	467	0	84,069	195,607
合計	3,139,074	203,154	232,389	203,660	2,906,179

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	消防車両更新事業負担金	桐生市	61,111	消防車両更新に対する負担金	
	浄化槽設置整備補助金	支給対象者	45,158	浄化槽設置に対する補助	
	林業作業道総合整備事業補助金	支給対象者	33,415	林業作業道整備に対する補助	
	消火栓新設工事負担金	桐生市	28,149	消火栓新設工事に対する負担金	
	県単治山事業負担金	群馬県	11,026	県単治山事業に対する負担金	
	土地改良区補助金	支給対象者	10,290	土地改良区に対する補助金	
	その他	-	38,863	-	
	小計		228,012		
	その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	749,600	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
		認定こども園等給付費負担金	認定こども園等	499,336	認定こども園等の運営
		療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	482,975	広域連合に対する負担金
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金	支給対象者	427,100	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
		公共下水道事業補助金	公共下水道事業会計	301,016	公共下水道事業会計に対する補助
		消費拡大支援事業交付金	交付対象者	245,301	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
		退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	228,141	一部事務組合に対する負担金
		桐生厚生総合病院負担金	桐生地域医療組合	141,550	桐生厚生総合病院の運営
		社会福祉協議会補助金	みどり市社会福祉協議会	117,785	みどり市社会福祉協議会の運営
簡易水道事業補助金		簡易水道事業会計	80,792	簡易水道事業会計に対する補助	
施設等利用給付費負担金(幼稚園)		幼稚園	61,736	幼稚園に対する負担金	
協力事業者支援金		支給対象者	53,800	協力事業者に対する支援金	
運行維持費補助金		民間事業	52,824	交通機関の運行	
代替バス運行費補助金		民間事業	51,992	電話でバス及び東町路線バスの運行	
子育て世帯生活支援特別給付金		支給対象者	51,700	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策	
その他		-	602,674	-	
小計			4,148,322		
合計		4,376,334			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,270,317	
		地方交付税	4,369,299	
		地方消費税交付金	1,201,195	
		地方譲与税	209,507	
		地方特例交付金	162,729	
		分担金及び負担金	95,579	
		繰入金	85,925	
		法人事業税交付金	71,537	
		株式等譲渡所得割交付金	40,934	
		寄附金	40,510	
		配当割交付金	37,023	
		環境性能割交付金	20,257	
		ゴルフ場利用税交付金	10,942	
		交通安全対策特別交付金	7,738	
	利子割交付金	4,587		
	小計	小計	12,628,079	
	国県等補助金	資本的補助金	県支出金	30,048
			計	30,048
		経常的補助金	国庫支出金	5,231,011
			県支出金	1,544,888
小計	小計	6,775,899		
合計		合計	19,434,026	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,848,868	6,764,827	3,693,600	8,916,315	474,126
有形固定資産等の増加	3,119,039	41,120	102,800	2,975,119	0
貸付金・基金等の増加	378,325	0	0	376,215	2,110
合計	23,347,305	6,805,947	3,796,400	12,269,005	475,953

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,478,383